



発行 東京都

目録

平成三十年五月分

定刊第一六六〇二号から同第一六六二二号まで
増刊第五三号から同第五四号まで

条例

公布番号 件名 月日 増刊号

七〇 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例 (環境局)

規則

公布番号 件名 月日 増刊号

七二 東京都営住宅条例施行規則の一部を改正する規則 (都市整備局都営住宅経営部経営企画課)

告示

公布番号 件名 月日 増刊号

七〇	都民の健康と安全を確保する環境に関する条例施行規則第四条の十三第二号に規定する知事が認める機関の認定の取消し (環境局地球環境エネルギー部総量削減課)	五	一
七〇六	平成七年東京都告示第三百三十二号 (東京都の指定金融機関、指定代理金融機関及び収納代理金融機関)の一部改正 (公計管理局管理部公金管理課)	五	一
七〇七	平成十七年東京都告示第五百九号 (地方公営企業法の財務規定等が適用される東京都の経営する事業の出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関)の一部改正 (同)	五	一
七〇八	都道の区域変更 (建設局道路管理部路政課)	五	二
七〇九	土壌汚染対策法の規定に基づく汚染されている区域の指定 (五件) (環境局環境改善部化学物質対策課)	五	七
七二四	土壌汚染対策法の規定に基づく汚染されている区域の指定の一部解除 (同)	五	七
七二五	国民健康保険組合規約の一部変更認可 (福祉保健局保健政策部国民健康保険課)	五	八
七二六	建築基準法による一団地の区域整備局市街地建築部建築指導課 (都市整備局多摩)	五	九
七二七	建築基準法による道路位置の指定 (都市整備局多摩)	五	九
七二八	建築指導事務所開発指導第二課)	五	九
七二九	土壌汚染対策法の規定に基づく汚染されている区域の指定 (二件) (環境局環境改善部化学物質対策課)	五	九
七三〇	土壌汚染対策法の規定に基づく汚染されている区域の指定 (二件) (環境局環境改善部化学物質対策課)	五	九

七三三	土壌汚染対策法の規定に基づく汚染されている区域の指定解除 (二件) (同)	五	九
七三三	国民健康保険組合規約の一部変更認可 (福祉保健局保健政策部国民健康保険課)	五	九
七三四	建築基準法による道路の指定 (建設局道路管理部路政課)	五	一〇
七三五	特定計量器定期検査の実施 (二件) (生活文化局計量検定所検査課)	五	二
七三六	建築基準法による一団地の区域整備局市街地建築部建築指導課 (都市整備局多摩)	五	二
七三七	土壌汚染対策法の規定に基づく汚染されている区域の指定 (環境局環境改善部化学物質対策課)	五	二
七三九	土壌汚染対策法の規定に基づく汚染されている区域の指定解除 (同)	五	二
七四〇	土壌汚染対策法の規定に基づく汚染されている区域の指定 (環境局多摩環境事務所環境改善課)	五	二
七四三	都道の区域変更 (建設局道路管理部路政課)	五	二
七四三	都道 (首都高速道路) の供用開始 (同)	五	二
七四三	宅地建物取引業法による行政処分についての公開の聴聞 (都市整備局住宅政策推進部不動産課)	五	二
七四四	都道の区域変更 (建設局道路管理部路政課)	五	二
七四五	土壌汚染対策法の規定に基づく汚染されている区域の指定 (環境局環境改善部化学物質対策課)	五	二

七九	土壌汚染対策法の規定に基づく汚染されている区域の指定解除………(同)	五三	6
七八	住宅確保要配慮者居住支援法人の指定(三件)………(都市整備局住宅政策推進部民間住宅課)	五二	1
七六	平成三十年度管理美容師資格認定講習会及び管理美容師資格認定講習会の指定………(福祉保健局健康安全全部健康安全課)	五二	1
七五	建築基準法による一団地の区域………(都市整備局市街地建築部建築指導課)	五〇	1
七四	建築基準法による道路位置の指定………(都市整備局多摩建築指導事務所開発指導第一課)	五〇	1
七三	土壌汚染対策法の規定に基づく汚染されている区域の指定(二件)………(環境局環境改善部化学物質対策課)	五〇	1
七二	平成四年東京都告示第七百六十一号(東京都非常勤職員の公務災害補償等に関する条例の規定による年齢階層ごとの長期療養者の休業補償及び年金たる補償に係る補償基礎額の最低限度額及び最高限度額)の一部改正………(総務局人事部職員支援課)	五三	1
七一	平成四年東京都告示第七百六十二号(平成十七年四月一日改正前の都立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の規定による平成十七年三月三十一日以前に発生した公務災害に係る年齢階層ごとの長期療養者の休業補償及び年金たる補償に係る補償基礎額の最低限度額及び最高限度額)の一部改正………(同)	五三	2
七〇	平成四年東京都告示第七百六十三号(平成十七年四月一日改正前の都立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例並びに廃止前の都立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例施行規則に基づく、平成十七年三月三十一日以前に発生した公務災害に係る遺族補償年金、障害補償年金、障害補償年金前払一時金又は遺族補償年金前払一時金の額に乘ずる率)の一部改正………(同)	五三	4
六九	平成八年東京都告示第八百九十四号(東京都非常勤職員の公務災害補償等に関する条例の規定により知事が定める金額)の一部改正………(同)	五三	5
六八	都営住宅の使用料の変更………(都市整備局都営住宅経営部経営企画課)	五三	7
六七	都営住宅の名称、位置、使用料等………(同)	五三	9
六六	都営改良住宅の使用料の変更………(同)	五三	10
六五	都営住宅の駐車場の廃止………(同)	五三	10
六四	都営住宅の駐車場の区画数変更………(同)	五三	10
六三	建築基準法による道路位置の指定………(都市整備局多摩建築指導事務所開発指導第二課)	五三	10
六二	食品衛生管理者養成施設及び食品衛生監視員養成施設の登録(三件)………(福祉保健局健康安全全部健康安全課)	五三	11
六一	平成三十年におけるまぐろはえ縄漁業の許可等の申請期間等………(産業労働局農林水産部水産課)	五三	11
六〇	平成三十年におけるかつお・まぐろ釣り漁業の許可等の申請期間等………(同)	五三	11
五九	平成三十年の小笠原海域におけるさんご漁業の許可等の申請期間等………(同)	五三	11
五八	都立公園の位置、区域及び面積の変更………(建設局公園緑地部公園課)	五三	11
五七	土砂災害警戒区域等の指定(五件)………(建設局河川部指導調整課)	五三	54
五六	平成十七年東京都教育委員会告示第二十四号(都立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例による年齢階層ごとの長期療養者の休業補償及び年金たる補償に係る補償基礎額の最低限度額及び最高限度額)の一部改正………	五三	15
五五	平成十九年東京都教育委員会告示第九号(都立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例第十四条第二項第二号並びに都立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害等補償に関する条例施行規則第六条の七及び第六条の八の規定に基づき、遺族補償年金、障害補償年金、障害補償年金前払一時金の額又は遺族補償年金前払一時金の額に乘ずる率)の一部改正………	五三	15

告示(教)

公布 件 名 月 日 増刊 号

告示(選)

公布番号	件名	月日	増刊
三	政治団体の届出	五七	7
三	政治団体の届出事項の異動の届出	五七	10
三	政治団体の解散の届出	五七	15
三	資金管理団体の指定の届出	五七	17
三	資金管理団体の届出事項の異動の届出	五七	17
三	資金管理団体の取消しの届出	五七	19
六	平成三十年東京都選挙管理委員会告示第十四号(政治団体の届出)の一部訂正	五一〇	1
六	政治団体の届出	五四	7
六	政治団体の届出事項の異動の届出	五四	8
七	政治団体の解散の届出	五四	17
七	資金管理団体の指定の届出	五四	20
七	資金管理団体の届出事項の異動の届出	五四	21
七	資金管理団体の取消しの届出	五四	23
七	不在者投票管理者を置く施設の指定	五五	5
七	個人、政党及び政党等演説会場の指定	五五	5
七	不在者投票管理者を置く施設の指定	五三	4
七	平成三十年東京都選挙管理委員会告示第四十九号(政治団体の届出)の一部訂正	五三	1

七	政治団体の届出	五二	2
七	政治団体の届出事項の異動の届出	五二	4
八	政治団体の解散の届出	五二	7
八	資金管理団体の指定の届出	五二	8
八	資金管理団体の届出事項の異動の届出	五二	9
八	資金管理団体の取消しの届出	五二	10
八	個人、政党及び政党等演説会場の指定取消し	五三〇	3

規則(公)

七	東京都道路交通規則の一部を改正する規則	五二五	10
---	---------------------	-----	----

告示(公)

一八四	教習指導員審査の実施	五二	8
一八五	指定講習機関の届出事項の変更届出	五二	9
一八六	認定教育実施者の届出事項の変更届出	五二	9

告示(海区漁調)

四	東京海区におけるそでいか漁業の制限	五二	11
---	-------------------	----	----

規程(交)

三	東京都交通局指名業者選考委員会規程の一部を改正する規程	五六	4
---	-----------------------------	----	---

規程(水)

八	東京都水道局公印規程の一部を改正する規程	五一	2
九	東京都水道局固定資産規程の一部を改正する規程	五二五	10

告示(下水)

二	下水を排除及び処理すべき区域等	五四	25
---	-----------------	----	----

公 告

〇	開発行為に関する工事完了	五一	2
〇	多摩建築指導事務所開発指導第一課	五一	2
〇	東京都環境影響評価条例に基づく都民の意見を聴く会の開催	五一	2
〇	大規模小売店舗立地法に基づく変更の届出(二件)	五七	20

○平成三十年度上半期(鳥しよ地区)危険物取扱者保安講習及び消防設備士講習の実施……………(東京消防庁)	五七	21	○市街地再開発組合の理事長の就任……………(同)	五二六	7
○平成三十年度危険物取扱者保安講習の実施……………(同)	五七	21	○開発行為に関する工事完了……………(都市整備局)	五二六	7
○景観協定の認可……………(都市整備局都市づくり政策部緑地景観課)	五八	1	○大規模小売店舗立地法に基づく変更の届出……………(産業労働局商工部地域産業振興課)	五二六	8
○土地収用法施行令に基づく公示送達……………(東京都収用委員会)	五八	2	○認定特定非営利活動法人の定款の変更の届出……………(生活文化局都民生活部管理法人課)	五三	17
○東京都公害防止管理者講習の実施……………(環境局環境改善部計画課)	五九	6	○認定特定非営利活動法人の代表者の氏名の変更の届出……………(同)	五三	18
○都市計画事業の事業計画の変更……………(建設局公園緑地部計画課)	五九	6	○特別認定特定非営利活動法人の定款の変更の届出……………(同)	五三	18
○大規模小売店舗立地法に基づく変更の届出……………(産業労働局商工部地域産業振興課)	五〇	1	○土地区画整理審議会委員選挙の選挙人名簿の縦覧……………(都市整備局市街地整備部管理課)	五三	18
○国土調査の成果の認証(二件)……………(都市整備局都市づくり政策部土地利用計画課)	五二	9	○市街地再開発組合の理事長の変更……………(都市整備局市街地整備部再開発課)	五二六	7
○土地区画整理審議会委員選挙の当選人……………(都市整備局市街地整備部管理課)	五四	25	○東京都指定給水装置工事事業者の指定……………(水道局)	五三	2
○開発行為に関する工事完了……………(都市整備局)	五五	5	○東京都指定給水装置工事事業者の事業廃止……………(同)	五三	3
○多摩建築指導事務所開発指導第一課)	五五	1	○東京都指定給水装置工事事業者の事業再開……………(同)	五三	3
○屋外広告物講習会の開催……………(都市整備局)	五六	1	○大規模小売店舗立地法に基づく新設の届出……………(産業労働局商工部地域産業振興課)	五三	11
○多摩建築指導事務所開発指導第二課)	五六	2	○東京都指定排水設備工事事業者の指定……………(下水道局)	五三	11
○大規模小売店舗立地法に基づく意見の概要……………(産業労働局商工部地域産業振興課)	五七	5	○市街地再開発組合の理事長の変更……………(都市整備局市街地整備部再開発課)	五二六	7
○河川整備計画の公表(二件)……………(建設局河川部計画課)	五七	5			

正 誤		雑 報	
件 名	月 日 増刊 号	件 名	月 日 増刊 号
○平成三十年四月十八日付東京都告示第六百四十九号……………	五二七	○当せん金付証券の発売委託……………(全国自治宝くじ事務協議会)	五二六
○平成三十年三月三十日付東京都規則第二十八号……………	五三	○平成三十年度事業計画及び予算の要旨……………(東京都職員共済組合)	五二六

○平成三十年三月三十日付東京都規則第
五十四号……………
五三
19

発行
東京都
東京都新宿区西新宿二丁目八番一
号(代)
電話 〇三(五三三二)一一一一
郵便番号 163-8001
印刷所
勝美印刷株式会社
東京都文京区白山一丁目十三番七
号
電話 〇三(三八一一)五二〇一(代)
郵便番号 113-0001

